

国連ビジネス・セミナーの開催について

国連による物品やサービスの購入に際してのビジネス・チャンスを掴みませんか？

平成28年4月
外務省

<ポイント>

- 国連は、世界各国の企業から製品やサービスを購入し、途上国への支援等を行っています。
- 日本企業にも参入のチャンスは開かれており、国連側も日本企業に関心を有していますが、日本企業の参入実績は0.64%にとどまっています。
- 国連及び9つの国際機関の調達担当者が訪日し、**2016年4月8日(金)及び4月11日(月)に東京でセミナーを開催**します。国連の調達制度についてのセミナー(日本語で聴講可能)に加え、国際機関との個別の相談セッションを設けています(参加費用無料)。
- 国連でのビジネス参入には企業登録が必要となります。こうした国連の調達制度について国連の調達部門のトップの説明を聞き、また、個別に国際機関の担当者と直接コンタクトすることができる貴重な機会となっています。

1 背景

- (1) 国連を始めとする国際機関は、途上国への支援等、活動を行うに際し、物品・サービスを各国企業から購入(調達)しています。
- (2) 国連システムの調達対象分野は輸送サービス(航空機, 船舶), 自動車, 簡易住居, 食料, 燃料, 医療関連製品, 医薬品, 発電機購入, IT等, 多岐にわたっています。
- (3) 日本企業にも参入のチャンスは開かれており、国連側も日本企業に関心を有しています。
- (4) 日本は、国連における世界第2位の財政貢献国となっています(日本の分担率は9.68%)。しかしながら、調達における日本企業の参入は限定的で、国連システムの調達総額約2兆248億円のうち、わずか0.64%に相当する約124億円の受注にとどまっています(2014年)。
- (5) 日本企業の参入機会を設けるべく、外務省は国連調達本部の参加を得て、2015年2月に国連ビジネス・セミナーを開催するなどの取組を行ってきています。

※日本企業の参入例(Annual Statistical Report on United Nations Procurement

(<https://www.unqm.org/Public/KnowledgeCentre/StatisticalReport>)より。)

2014年の日本企業の参入実績は、物品が約88.6百万ドル(100億円)、サービスが約21.4百万ドル(24億円)となっています。物品の内訳は、車両(78.8%), 食料・飲料(12.6%), 医薬品(4.8%), 仮設シェルター用品(1.1%), 実験装置・機器等(1.0%)となっています。サービスの内訳は、編集・デザイン(25.4%), 輸送(23.6%), 経営管理(15.4%), 金融・保険(14.2%), エンジニアリング(5.9%)となっています。2012-2014年には、日産自動車, トヨタ自動車, 豊田通商, ジェー・ガーバー商会(車両), 住友化学, 日本ビーシージー製造, 千代田テクノル(医療品), 日本通運(運輸), コンベンションリンクージ(会議サービス), 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(経営管理), 日興アセットマネジメント(金融・保険)といった企業が参加しています。

2 今回のセミナーの概要

今回のセミナーにおいては、国連調達本部(国連事務局の調達業務を担当)及び国連フィールド支援局(国連平和維持活動等の後方支援を担当)に加え、9つの国際機関の調達担当者との個別相談セッションを設けています。

(1)日時・場所 2016年4月8日(金)及び4月11日(月)

国立オリンピック記念青少年総合センター(<http://nyc.niye.go.jp/>)

(2)参加国際機関 国連調達部(UN/PD), 国連フィールド支援局(UN/DFS), 国連開発計画(UNDP), 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR), 国連世界食糧計画(WFP), 国際農業開発基金(IFAD), 国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS), 世界保健機構(WHO), 国際労働機関(ILO), 国際移住機関(IOM), 赤十字国際委員会(ICRC)

(3)開催協力 国連広報センター(UNIC)

(4)対象 国際機関業務の受注に関心のある日本企業関係者

(5)参加費用 無料

(6)プログラム及び使用言語

<第一部> 2016年4月8日(金)9:30~12:30 (センター棟417室)

セミナー「国連の調達における日本企業への期待(仮題)」(定員150名)

講師:

- ・ディミトリ・ドヴゴポリ 国連事務局中央支援サービス調達本部長【逐語通訳を予定】
- ・三井清弘 国連事務局中央支援サービス調達本部調達支援サービスチーフ【日本語で講演予定】

国連事務局の調達部門のトップ及び日本人職員による国連ビジネスの概要(平和維持活動における調達ニーズを含む), 国連への企業登録, 入札手順, 入札書類の準備に至るまでの詳細な説明及び質疑応答を予定しています。

- ・ヒューストン・ファーガソン 国連フィールド支援局戦略支援課長【逐語訳を予定】
- ・アラン・ドイル 国連フィールド支援局情報通信技術部副部長【逐語訳を予定】

国連平和維持活動(PKO)等の後方支援(輸送, 建設, 情報通信等)を担当する国連フィールド支援局の担当から, 国連ミッションの現場における取組及びニーズについての説明を予定しています。

<第二部> 2016年4月8日(金)13:00~16:00 (センター棟412室及び413室)

国連調達部との個別相談セッション(希望される企業のみ。)

対応者:

ディミトリ・ドヴゴポリ(国連事務局中央支援サービス調達本部長)【英語での対応となります】

三井清弘(国連事務局中央支援サービス調達本部調達支援サービスチーフ)【日本語対応可】
望月美納子(国連事務局中央支援サービス調達本部情報IT調達担当官)【日本語対応可】

＜第三部＞ 2016年4月11日(月)10:00～12:00, 13:00～18:00(センター棟103室)
国連関係機関等との個別相談セッション(希望される企業のみ。)

対応者:

国連調達部, 国連フィールド支援局(UN/DFS), 国連開発計画(UNDP)*, 国連難民高等弁務官事務所(UHCR)*, 国連世界食糧計画(WFP)*, 国際農業開発基金(IFAD), 国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS), 世界保健機構(WHO)*, 国際労働機関(ILO)*, 国際移住機関(IOM)*, 赤十字国際委員会(ICRC)*の調達担当者

【英語での対応となりますが, 駐日事務所を有する国際機関(*)については, 可能な限り日本語の分かる職員の同席を依頼しています。】

＜第二部及び第三部について＞

- ・受注に向けた手続や関心分野・製品に関するご質問, 自社製品・サービスのプレゼン等を想定しています。
- ・事前に時間をアレンジさせていただきます(各社最大30分)。
- ・プレゼンのための製品サンプルの持ち込みは可能ですが, 国際機関担当者への製品・販促品・ノベルティーなどの贈与は国際機関側のルールにより差し控え願います。